

令和 6 年度
江戸川区の財務諸表
(概要版)

令和 7 年 9 月



江戸川区

1 新公会計制度について

新公会計制度の導入

江戸川区は平成27年度（2015年度）より、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入しました。新公会計制度導入により、単式簿記・現金主義の官庁会計では不足していた、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報を把握することで、区民への十分な説明責任や事業執行のマネジメントへの活用も可能になりました。

江戸川区における新公会計制度導入の経緯

- ◇平成12年度 旧総務省方式によるバランスシート(平成11年度決算)作成開始
- ◇平成18年度 東京都が新公会計制度導入
- ◇平成21年度 総務省方式改訂モデルによる財務諸表(平成20年度決算)作成開始
- ◇平成24年度 町田市が東京都方式による財務諸表作成開始
- ◇平成25年2月 新公会計制度導入検討委員会設置
- ◇平成27年4月 東京都方式による新公会計制度導入(複式簿記による日々仕訳開始)
- ◇平成28年9月 新公会計制度による初の財務諸表(平成27年度決算)を決算参考資料として区議会に提出

江戸川区の財務諸表

①貸借対照表

②行政コスト計算書

③キャッシュ・フロー計算書

④正味財産変動計算書

上記4表に加え、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書も作成

※ 江戸川区の財務諸表の作成単位は、全体（各会計合算）、会計別、部別とし、基礎単位の財務諸表は歳出中事業別です。中事業別の財務諸表を積み上げることにより、江戸川区全体の財務諸表を作成しています。

※詳しくは「江戸川区 財務諸表 財務レポート」の江戸川区財務諸表の解説をご参照ください。

2 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計……………【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。

並 行 し て 処 理

新公会計制度による会計……………【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

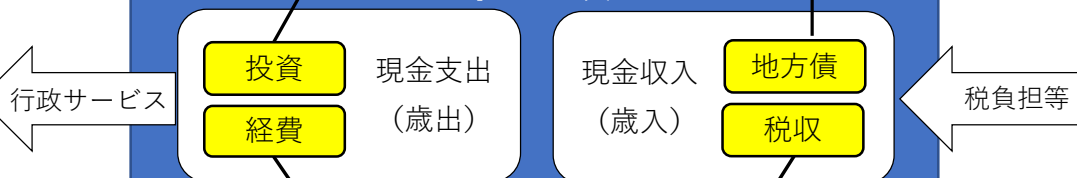
- ◎ 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
- ◎ 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
- ◎ 区民の皆様等への説明責任が充実します。
- ◎ 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ

貸借対照表

(行政サービスの源泉)	資産	負債	(将来世代の負担)
		正味財産	(現世代までの負担)

行 政



行政コスト計算書

(行政サービスの提供にかかった費用)	費用	収入	(今年度収入した税金等)
	収支差額		

3 貸借対照表（各会計合算）

（単位:百万円）

	科目	5年度	6年度	差額
【科目の解説】 I 流動資産 不納欠損引当金： 収入未済のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示） 基金積立金（流動）： 財政調整基金を計上 短期貸付金： 貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額 貸倒引当金（流動）： 短期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示） II 固定資産 無形固定資産： 商標権など インフラ資産： 道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産 リース資産： 実質的に物件購入と融資を組合せたリース取引（所有権移転ファイナンス・リース取引） 建設仮勘定： 決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額 長期貸付金： 貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額 貸倒引当金（固定）： 長期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示） 基金積立金（固定）： 特定の目的のために積立てた基金（教育施設整備基金等）	資産の部			
	I 流動資産	75,444	94,100	18,656
	現金預金	30,103	48,822	18,719
	収入未済	6,935	6,759	△ 176
	不納欠損引当金	△ 1,741	△ 1,676	65
	基金積立金	40,050	40,112	62
	短期貸付金	99	84	△ 15
	貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
	II 固定資産	3,447,238	3,465,076	17,838
	土地	503,243	504,617	1,374
	建物	142,823	147,250	4,427
	工作物	6,555	7,282	727
	立木	4,618	4,606	△ 12
	無形固定資産	3	4	1
	重要物品	850	1,031	181
	インフラ資産	2,507,001	2,509,652	2,651
	リース資産	460	446	△ 14
	ソフトウェア資産	214	184	△ 30
	建設仮勘定	27,315	34,924	7,609
	有価証券及出資金	166	166	0
	長期貸付金	574	595	21
	貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
	その他債権	349	349	0
	基金積立金	253,066	253,971	905
	資産の部合計	3,522,682	3,559,176	36,494

6 年 度 主 な 内 訳	I 流動資産	
	【収入未済】	税収入未済3億6,600万円、保険料収入未済24億3,000万円、その他収入未済39億6,400万円
	II 固定資産	
	【土地・建物】	庁舎や区民館、学校、公園等の土地及び建物6,518億6,700万円
	【インフラ資産】	土地2兆3,584億5,600万円、区道の舗装935億6,300万円、橋梁198億2,600万円、地下駐輪場136億9,900万円、街路樹37億7,800万円など
	【リース資産】	建物リース4億4,600万円

(単位:百万円)

科目	5年度	6年度	差額
負債の部			
Ⅰ 流動負債	3,482	3,805	323
還付未済金	160	179	19
特別区債	11	11	0
リース債務	97	95	△ 2
賞与引当金	3,213	3,520	307
Ⅱ 固定負債	24,373	23,153	△ 1,220
特別区債	231	220	△ 11
リース債務	218	123	△ 95
退職給与引当金	23,924	22,809	△ 1,115
負債の部合計	27,855	26,958	△ 897
正味財産の部			
正味財産	3,494,827	3,532,218	37,391
(うち当期増減額)	40,804	37,391	△ 3,413
正味財産の部合計	3,494,827	3,532,218	37,391
負債及び 正味財産の部合計	3,522,682	3,559,176	36,494

【科目の解説】

Ⅰ 流動負債

還付未済金： 過誤納金(還付すべき収入)のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債(流動)： 特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務(流動)： リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金： 職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

Ⅱ 固定負債

特別区債(固定)： 特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務(固定)： リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金： 在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

区民1人あたりの貸借対照表

資 産 5 1 2.7 万円	負 債 3.9 万円
	正味財産 5 0 8.8 万円

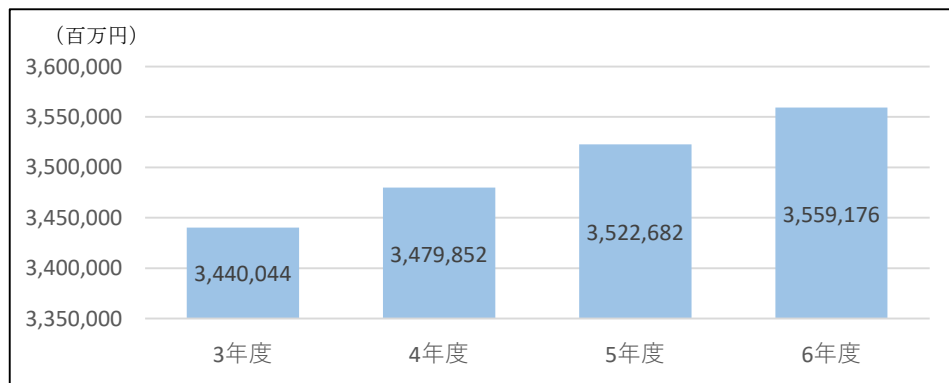
※江戸川区の人口 6 9 4,1 8 0 人
(令和 7 年 4 月 1 日現在)

6 年 度 主 な 内 訳	Ⅰ 流動負債	
	【 還 付 未 済 金 】	特別区民税や保険料等の還付金で、還付がなされていない額1億7,900万円
	【 賞 与 引 当 金 】	令和7年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和6年度の債務として計上すべき額35億2,000万円
	Ⅱ 固定負債	
	【退職給与引当金】	在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額228億900万円

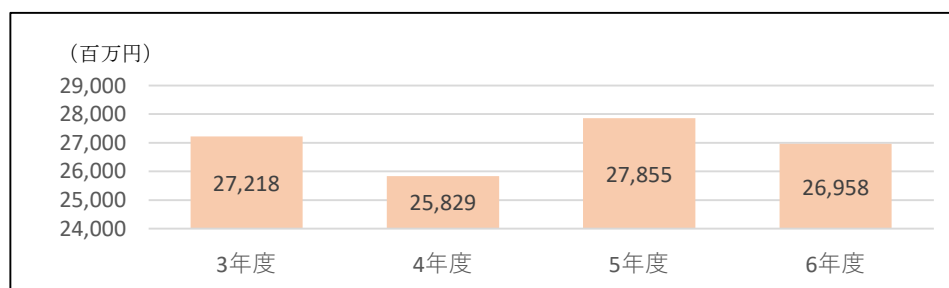
4 貸借対照表（各会計合算） 財務分析

資産・負債総額の推移

資産



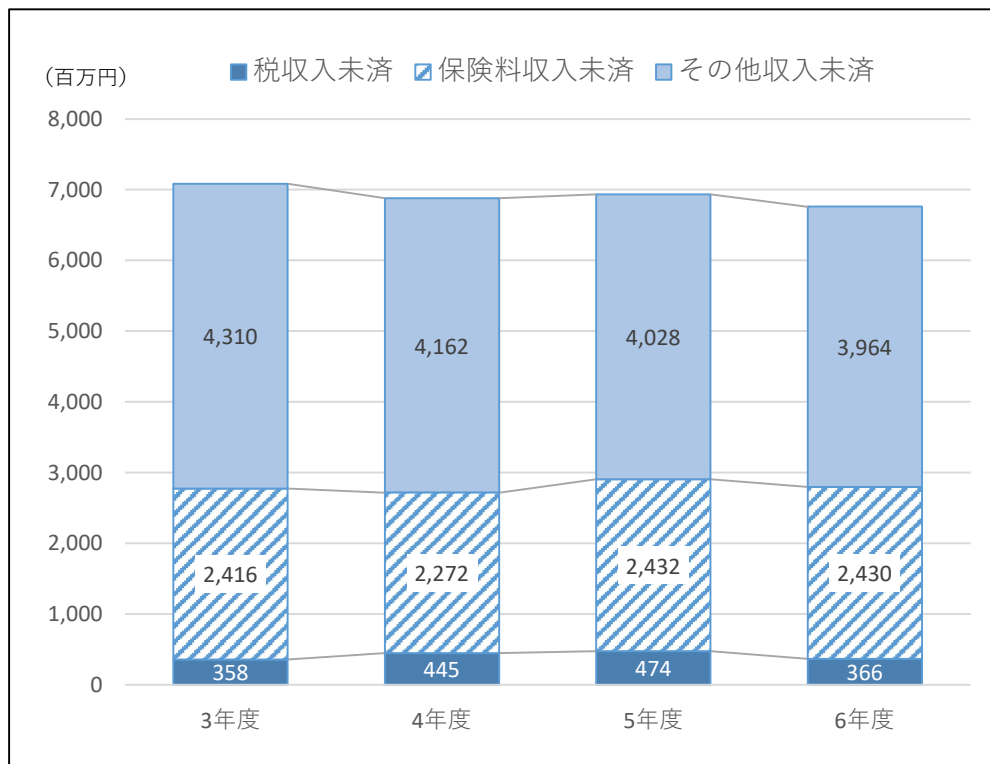
負債



資産の増加傾向の主な要因は、現金預金など流動資産の増加や、老朽化した施設等の改築など固定資産の増加によるものです。

負債が令和6年度に減少しているのは、主に職員の退職給与引当金が減少したためです。

収入未済の推移



収入未済残高は、減少傾向にあります。引き続き区民税や保険料の収納率向上や債権管理に力を入れていく必要があります。

有形固定資産減価償却率の推移（資産ごと）

≪ 計算式 ≫ 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{各資産取得額}}$

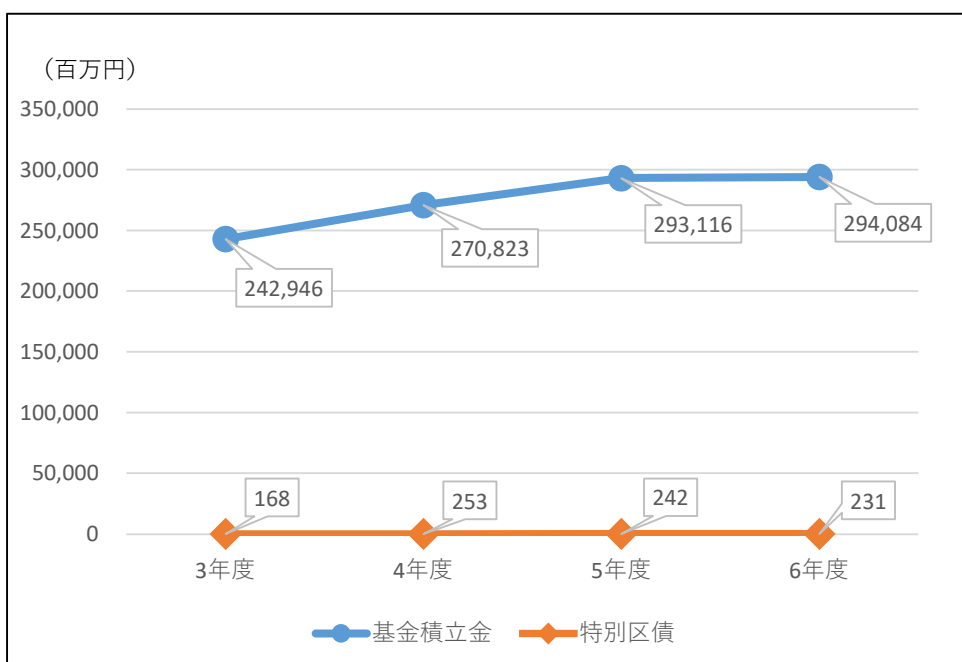
建物 (行政財産・普通財産合計)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	51.2%	49.2%	48.0%	48.2%
工作物 (行政財産・普通財産合計)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	75.0%	74.9%	74.7%	72.9%
重要物品	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	80.3%	81.1%	82.9%	80.3%
インフラ資産 (非償却資産を除く)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	31.6%	32.9%	32.9%	34.5%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。

100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることになります。

工作物及び重要物品は償却期間を過ぎても使用できるものが多いため老朽化度が高くなっています。

基金積立金と特別区債の推移



基金積立金

区立学校や庁舎等の改築需要に備え、増加傾向にあります。

特別区債

令和5年度及び令和6年度は特別区債の発行がなかったことから、減少傾向にあります。

5 行政コスト計算書（各会計合算）

（単位:百万円）

【科目の解説】

1 行政収入

地方税： 特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税： 国税から交付された額

交付金： 国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金： 都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

保険料： 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険

2 行政費用

物件費： 物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費： 生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉的手当等の経費

補助費等： 他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費： 建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

当期収支差額

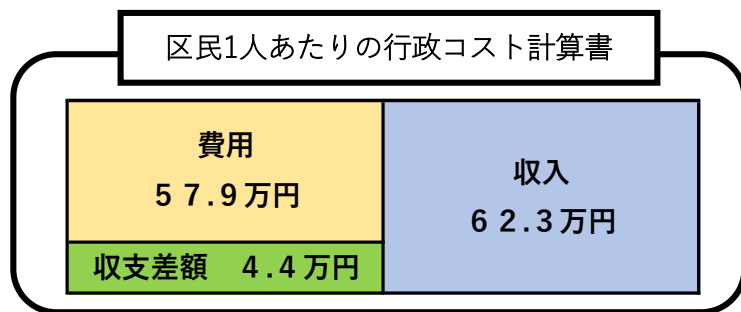
通常収支差額と特別収支差額の合計です。

令和6年度は306億1,300万円のプラスとなりました。

※民間の損益計算書では『当期利益』に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の『その他剰余金』に反映されます。

科目	5年度	6年度	差額
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	412,268	431,489	19,221
地方税	59,477	58,525	△ 952
地方譲与税・交付金	20,704	26,237	5,533
特別区財政調整交付金	117,314	116,826	△ 488
保険料	32,600	35,120	2,520
国庫支出金・都支出金	156,618	160,935	4,317
分担金及負担金	14,631	22,088	7,457
使用料及手数料	3,839	3,840	1
その他の行政収入	7,086	7,918	832
2 行政費用	379,750	401,401	21,651
給与関係費	35,422	37,290	1,868
物件費	59,093	62,113	3,020
維持補修費	4,465	6,004	1,539
扶助費	100,954	111,716	10,762
補助費等	154,691	157,322	2,631
投資的経費	10,967	12,066	1,099
減価償却費	7,601	8,042	441
その他の費用	6,556	6,848	292
行政収支差額	32,518	30,088	△ 2,430
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	322	615	293
受取利息及配当金	322	615	293
2 金融費用	1	1	0
公債費（利子）	1	1	0
金融収支差額	321	614	293
通常収支差額	32,839	30,702	△ 2,137
特別収支の部			
1 特別収入	2,816	190	△ 2,626
2 特別費用	1,301	280	△ 1,021
特別収支差額	1,515	△ 90	△ 1,605
当期収支差額	34,354	30,613	△ 3,741

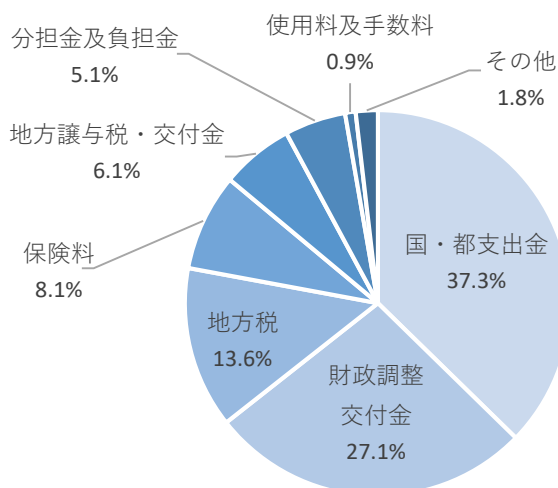
6 年 度 主 な 内 訳	【 地 方 税 】 特別区民税527億8,500万円、軽自動車税4億7,700万円、たばこ税52億6,300万円
	【 保 険 料 】 国民健康保険167億4,300万円、介護保険108億4,700万円、後期高齢者医療保険75億3,000万円
	【 物 件 費 】 業務の委託料等357億9,800万円、電気光熱費や消耗品の購入等57億8,200万円、建物・物品等の使用料及び賃借料63億5,700万円、備品の購入費6億1,400万円など
	【その他の費用】 賞与引当金や退職給与引当金の繰入額55億2,400万円など
	【特 別 収 入】 固定資産台帳の価格情報増額修正1億4,900万円など
	【特 別 費 用】 固定資産台帳の価格情報減額修正1,600万円、固定資産除売却損額1億5,600万円など



※江戸川区の人口 694,180人
(令和7年4月1日現在)

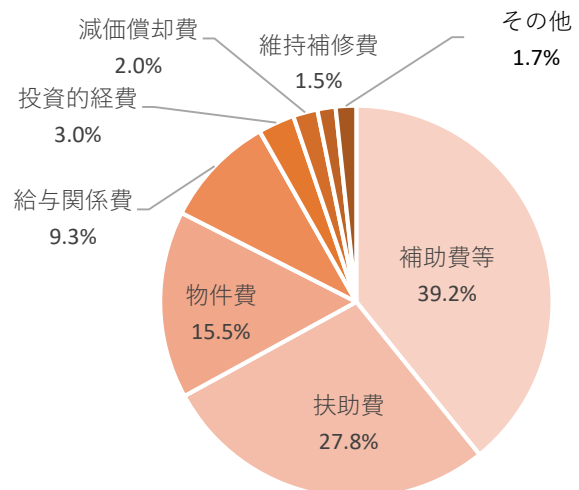
行政収入と行政費用の構成割合

行政収入総額 4,314億8,900万円



国・都支出金と財政調整交付金を合わせると、行政収入に占める割合は64.4%となっています。自主財源ではない収入が多くを占めています。

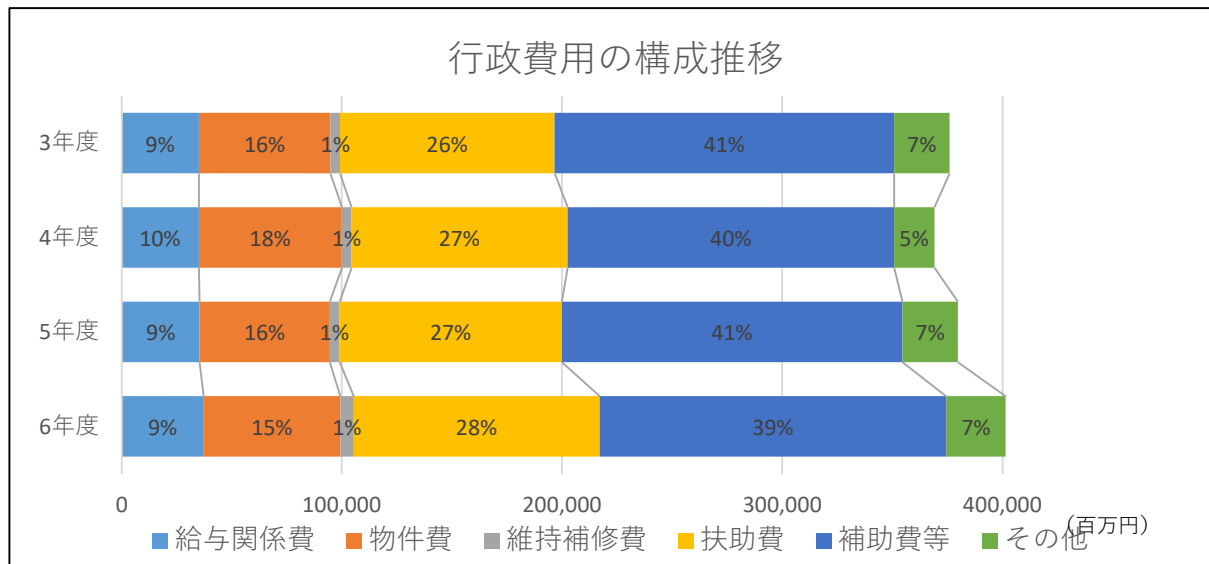
行政費用総額 4,014億100万円



扶助費と補助費等を合わせると行政費用に占める割合は67%となっています。区民に対する助成や給付に係る費用が多くを占めています。

6 行政コスト計算書（各会計合算） 財務分析

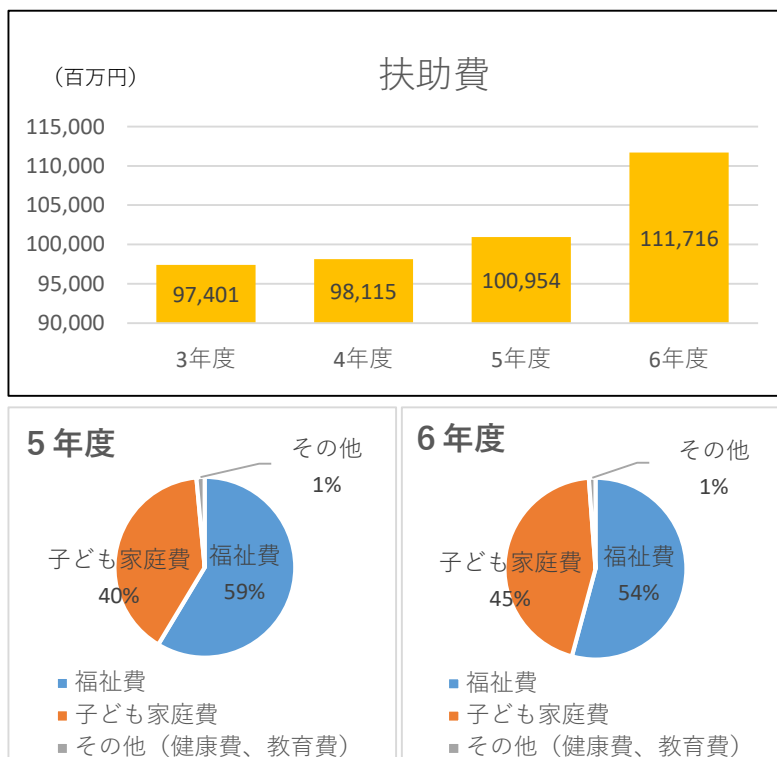
行政費用の構成推移



行政費用全体が年々増加していますが、各年度のそれぞれの費用が占める割合に変化はありません。

※令和3年度には新型コロナウイルス対策関連経費として、約295億円（行政費用全体の8%）の支出がありましたが、令和6年度には約10億円（0.25%）と影響は少なくなっています。

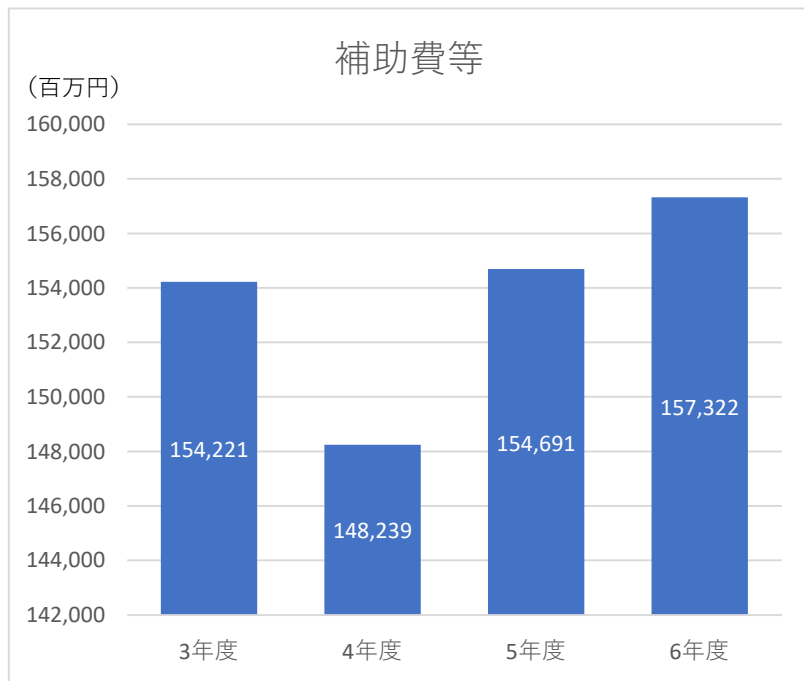
扶助費の推移



令和6年度は約108億円の増加となっており、そのうち約97億円を子ども家庭費が占めています。

主な増加理由は、児童相談所設置区8区の共同経理開始に伴う幹事区としての支払い（約67億円）や私立幼稚園の増加、児童手当の支給拡大などによるものです。

補助費等の推移

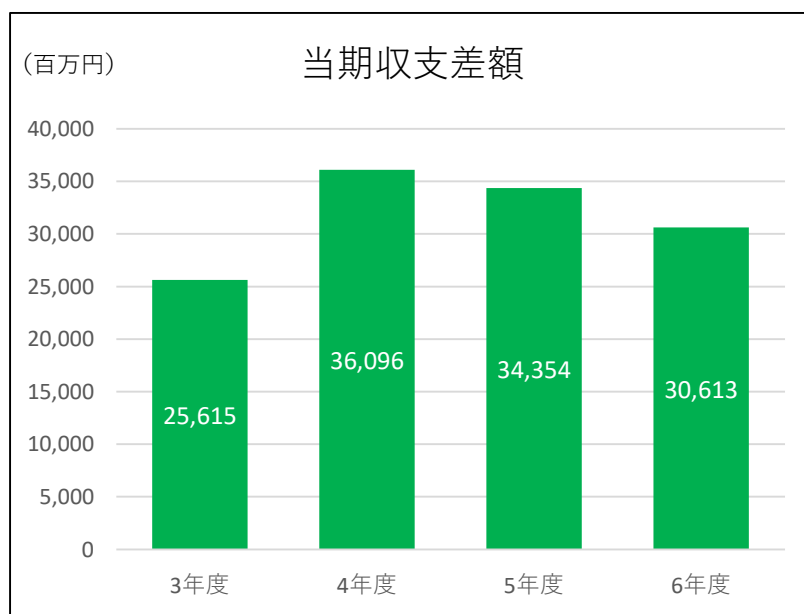


令和3年度は、新型コロナウイルス対策関連経費（約179億円）が突出して多かったものの、毎年度補助費等は増加しており、令和6年度は前年より約26億円増加しています。

主な増加理由は、定額減税を補足する給付金（調整給付）が約50.5億円、その他区立小中学校・幼稚園の給食費無償化や介護・後期高齢者への給付が増加しています。

扶助費や補助費等は、物価や景気に影響される区民生活に密接に関連しているため、今後も増加が見込まれます。

当期収支差額の推移



「当期収支差額」は収入が費用を上回る状況が続いています。

令和6年度は、分担金及び負担金が増加したものの行政費用が全体的に増加したことにより当期収支差額は令和5年度より37億4,100万円の減となりました。（P7参照）

7 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

（単位:百万円）

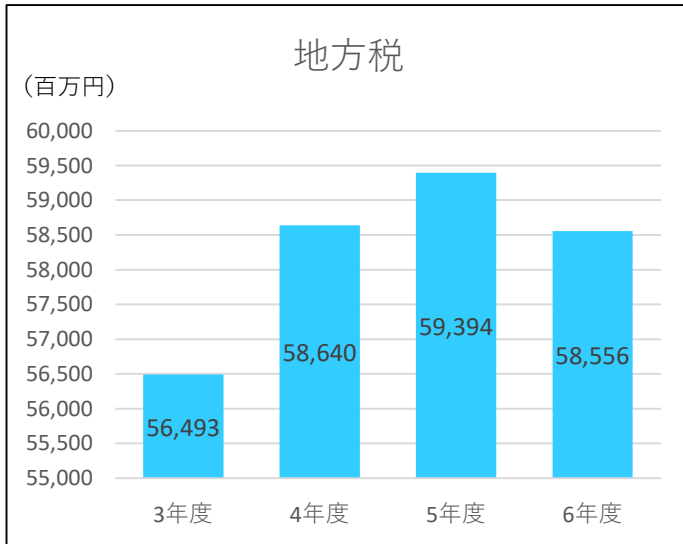
	科目	5年度	6年度	差額
【科目の解説】 I 行政サービス活動 税収等：特別区民税、軽自動車税等の額 国庫支出金・都支出金：国・都からの支出金（資産の財源になるものは含まない。） 業務収入：保険料、分担金及負担金、使用料及手数料、諸収入など II 社会資本整備等投資活動 国庫支出金等：国・都からの支出金（資産の財源になるもの） 財産収入：土地の売却による収入 社会資本整備支出：資産形成のための支出 III 財務活動 財務活動収入：特別区債発行による収入 財務活動支出：特別区債の元金の償還額	I 行政サービス活動			
	税収等	197,412	201,619	4,207
	国庫支出金	76,555	79,568	3,013
	都支出金	80,063	81,367	1,304
	業務収入	57,126	67,892	10,766
	金融収入	322	615	293
				0
	行政支出	368,912	393,096	24,184
	金融支出	1	1	0
	行政サービス活動収支差額	42,565	37,964	△ 4,601
	II 社会資本整備等投資活動			
	国庫支出金等	6,220	6,253	33
	財産収入	177	97	△ 80
	基金繰入金	10,284	19,221	8,937
	貸付金元金回収収入	199	169	△ 30
				0
	社会資本整備支出	26,096	24,539	△ 1,557
	基金積立金	32,577	20,189	△ 12,388
	貸付金・出資金等	52	148	96
	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 41,846	△ 19,137	22,709
	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	719	18,827	18,108
	III 財務活動			
	財務活動収入	0	0	0
	財務活動支出	108	108	0
	財務活動収支差額	△ 108	△ 108	0
	収支差額合計	611	18,719	18,108
	前年度からの繰越金	29,491	30,103	612
	形式収支	30,103	48,822	18,719

6年度収支差額の状況

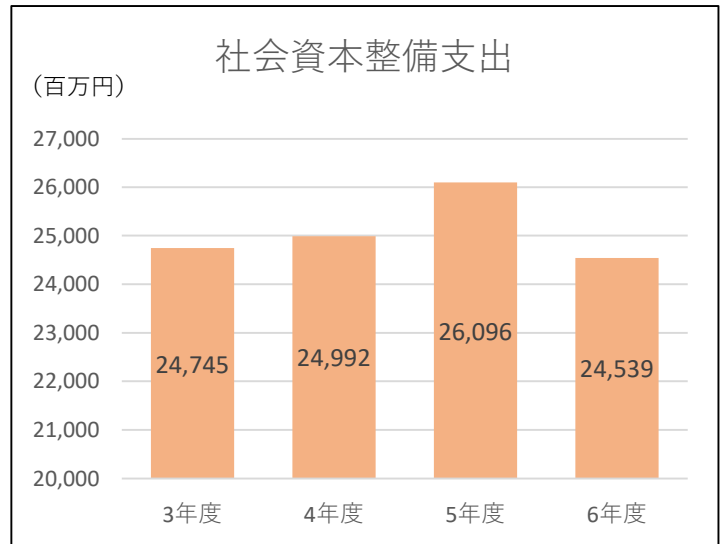
- ◇行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると188億2,700万円のプラスとなっており、業務収入が前年度より大きく増加し、基金積立金が大きく減少していることが要因といえます。
- ◇財務活動収支差額は、特別区債の発行収入がなく特別区債とリース債務の償還金支出によりマイナスとなっています。
- ◇収支差額合計は、187億1,900万円のプラスとなり、前年度からの繰越金と合計した形式収支（＝貸借対照表の現金預金）は488億2,200万円のプラスとなり翌年度へ繰越されます。

8 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）財務分析

税収（地方税）・社会資本整備支出の推移



「税収等」のうち、特別区民税等の「地方税」の収入額は、近年増加傾向であり、令和6年度も増加が見込まれていましたが、令和6年度は定額減税の影響（約31億円）により減少しています。



「社会資本整備支出」は、学校や公共施設の建設・大規模改修に係る支出で増加傾向にありますが、令和6年度は学校改築工事の工程変更やスケジュール変更等により減少しています。

9 正味財産変動計算書（各会計合算）

(単位:百万円)

	5年度	6年度	差額
前期末正味財産	3,454,023	3,494,827	40,804
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	6,206	6,222	16
無償で受入れた資産	238	519	281
その他剰余金（＝行政コスト計算書の当期収支差額）	34,354	30,613	△ 3,741
その他の増減	7	37	30
当期変動額合計	40,804	37,391	△ 3,413
当期末正味財産	3,494,827	3,532,218	37,391

10 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

（単位:百万円）

区分	前期末 取得額	当期増減額	当期末 取得額	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 資産残高
有 形 固 定 資 産						
行政財産	785,188	11,554	796,742	149,036	6,140	647,706
土地	491,640	1,034	492,674	0	0	492,674
建物	263,592	9,479	273,071	129,713	5,618	143,358
工作物	25,521	1,053	26,574	19,323	522	7,251
立木	4,435	△ 12	4,423	0	0	4,423
普通財産	23,073	555	23,628	7,579	234	16,049
土地	11,603	340	11,943	0	0	11,943
建物	10,934	261	11,195	7,304	231	3,892
工作物	352	△ 46	307	275	3	31
立木	183	0	183	0	0	183
重要物品	4,973	264	5,237	4,206	234	1,031
インフラ資産	2,534,019	3,986	2,538,005	28,353	1,354	2,509,652
土地	2,354,593	3,863	2,358,456	0	0	2,358,456
土地以外	179,426	123	179,549	28,353	1,354	151,196
リース資産	485	0	485	39	15	446
小計	3,347,738	16,360	3,364,097	189,214	7,977	3,174,883
無 形 固 定 資 産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	3	1	4	0	0	4
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	332	34	367	183	65	184
小計	335	35	371	183	65	188
計	3,348,073	16,395	3,364,468	189,397	8,042	3,175,071

◇有形固定資産及び無形固定資産の前期末取得額合計は約3兆3,481億円です。

◇令和6年度（当期）に行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア資産が約164億円増加し、当期末取得額合計は約3兆3,645億円となりました。そこから当期末減価償却累計額約1,894億円を差し引いた令和6年度末の有形固定資産及び無形固定資産の資産残高は約3兆1,751億円です。

※江戸川区が保有する資産のうち、97%は固定資産です。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は貸借対照表に計上されている各資産の年度内の増減や減価償却累計額などを記載した、財務諸表の附属明細書です。

有形固定資産のうち、79%はインフラ資産となっています。インフラ資産は都市活動において必要不可欠な社会資本であり、行政特有の資産です。具体的には道路や橋梁などの資産です。

数字で見る江戸川区の資産（令和7年3月31日現在）

土地	9,961,831.28㎡	東京ドーム 約213個分
主な 内 訳	小中学校の敷地	1,097,623.73㎡
	公園の敷地	1,142,269.40㎡
	区道等の敷地	7,223,625.86㎡
建物	944件	区役所庁舎・図書館・区立学校など
工作物	3,109点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品	2,509点	区長部局1,132点、小中学校1,377点

資産の具体例

重要物品（100万円以上の備品）

清掃車、学校や文化施設のピアノなど



無形固定資産

キャラクターの商標権など



ハッピーちゃん



えどちゃん

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html>

（または、検索サイトで「江戸川区 決算」でも検索できます。）



また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikeikijun.html>

（または、検索サイトで「江戸川区 新公会計制度のルール」でも検索できます。）



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区 会計課

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03 (5662) 0978